接続ルールの見直しに関する意見書

平成 12 年 12 月 1 日

電気通信審議会

電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105 - 0001

住 所 とうきょうとみなとくらのちのちん東京都港区虎ノ門4 - 3 - 20
かみやちようちり神谷町森ビル

氏 名 かぶしきかいしゃレベル3・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役会長 いけうち たけひろ池内 健浩

電話番号 03 - 5777 - 0800

(担当) 石川幸代

メールアドレス

yukiyo.ishikawa@level3.com

一次答申草案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

別 紙

1. 移動体通信事業などの設備との接続について

第一次答申（草案）では、移動体通信事業者の設備はボトルネック性をもつ不可欠設備ではないと結論づけている。さらに、不可欠設備ではないとしても市場支配力を持つ移動体通信事業者の場合は、接続交渉において強い交渉力を持つため、接続約款の作成、認可、公表義務を負うべきと言っている。市場支配力を持つ移動体通信事業者に対して上記のような義務を課すことには賛成するが、他方、移動体通信事業者設備に係る接続料には長期増分費用方式（LRIC）を採用する必要性は必ずしも認められないという結論とは、弊社は意見を異にする。現行の接続料金については「原価主義」が取られており、国際的に見て移動体の接続料金はそれほど高くないという理由で LRIC を採用する必要があると云うが、他の国より接続料金が低いこと、及び法規上原価主義が取られているはずだということをもってして、当然コストベースで接続料金が決定されていると考えるのは早計である。移動体事業者であろうと、支配的事業者と認定された事業者の接続料金については LRIC を採用すべきと考える。今回の接続ルールの見直しの議論で、移動体であり支配的事業者と認定された事業者の接続料金について LRIC を導入すべきかどうか十分な議論ができない場合には、この件については来年度も継続審議とすべきである。その間、少なくとも移動体の支配的事業者の接続コストの検証ができる制度を作るべきだ。また、現行の指定電気通信事業者の接続約款について行っているように、移動体の支配的事業者の接続約款の認可にあたっては、接続約款案を公表して広く意見を求める手続きをとるべきである。

なお、非支配的事業者間の接続協定については答申案のとおり、届出制に改めることが適当と考える。

2. 光ファイバ設備の扱い

東西 NTT の光ファイバ設備についてボトルネック性をもつ指定電気通信設備とし、メタルと同じ接続義務をもつという一次答申案の結論に賛成する。10月に提出した弊社の意見書に書いたように、日本は、基本電気通信に関する WTO 合意のもとに「主要なサービス提供者」の不可欠設備との相互接続を提供する義務を負っている。光ファイバによる加入者へのアクセスについて東西 NTT が高い占有率を持つこと、現在メタル用に持っている管路などの設備を光ファイバ設備の敷設にも使えることから、東西 NTT の光ファイバ設備は不可欠設備といえるので、日本はこの WTO 合意の義務を果たすべく東西 NTT の光ファイバ設備に接続義務を課すべきである。さらに、WTO 合意の主旨に鑑み、東西 NTT の光ファイバ設備について中継系、加入者回線にかかわらずアンバンドルすべきだ。したがって、

答申案の「端末系伝送路設備、中継系伝送路設備の各々について、伝送装置を介さないアンバンドルされた形態での接続が行われることを早急に確保すべきである」という提言を支持する。新規事業者が、メタル設備だけでなく、光ファイバ設備についても必要なネットワーク要素だけに接続して、既に所有しているネットワークを補完する柔軟性を法的に保証することが重要だ。東西 NTT からは光ファイバの提供はノード装置等と組み合わせて提供することが基本であり、ノード装置と組み合わせない場合には「IRU 契約」もしくは「賃貸契約」によるという意見が出されたようだが、上記のように東西 NTT の光ファイバ設備は不可欠設備であり、不可欠設備を利用することについて、接続とは違って行政が料金・条件等で介入することができない民間企業同士の「IRU 契約」や「賃貸契約」を強制するのは不適切である。

また、「コストベース」での光ファイバの利用を確保するために、接続料金は LRIC 方式に基づくものであるべきだ。既存の電話回線には LRIC ベースの接続料金が導入されようとしているにもかかわらず、東西 NTT の光ファイバの使用料金に LRIC 方式が使われなければ、この光ファイバを利用して競争事業者が提供するブロードバンドサービスのユーザー料金が高止まりし、ブロードバンドサービスの発展が妨げられることになると考えられるからだ。LRIC は中継伝送共用機能について本年度より導入されるが、中継伝送専用機能及び端末系伝送路設備については実際費用方式が取られるという整理がなされているのは認識しているが、中継系伝送専用機能と端末系伝送路設備について早急に LRIC モデルを作成もしくは改定し、LRIC ベースの接続料金を実現すべきである。

3. 役務に着目した指定電気設備の範囲

東西 NTT の不可欠設備について、役務に関係なく設備自体にボトルネック性が存在することから、基本的に指定電気通信設備とすることが適当という答申案の見解を支持する。データ伝送役務に使われる設備であっても適切な形でアンバンドルし、他の事業者が公正な条件で当該設備と接続できるようにすべきである。

4. 接続料と利用者料金との関係

答申案では、指定電気通信事業者が「定額的な利用者料金を設定している部分については、適切な方式によりこれを下回る水準で定額の接続料が設定される必要がある」と提言されているが、弊社はこの考えに賛成する。また、指定電気通信事業者が新しい利用者向けサービスを提供する場合には、サービスの提供開始前にこのサービスとの接続料など接続条件を定めるべきだとする考えも支持する。この接続条件の設定にあたっては、事前に接続条件案を公表して広く意見を求めるべきである。東西 NTT が近い将来予定している「光・

IP 接続サービス」についてもこの措置が取られることを希望する。

5. キャリアズレートの拡大

キャリアズレートの設定を専用役務だけでなく公衆網にも適用すべきという答申案の考え方に賛成する。

6. その他

(1) 東西 NTT の管路・とう道へのアクセスについて

現行の接続ルールでは、東西 NTT の所有する管路・とう道について第一マンホールまでが「接続に必要不可欠な設備」として義務的提供区間と規定され、接続約款にその提供料金額が定められている。しかし、第一マンホールより先は一般提供区間とされ、提供義務は課されていない。提供条件は基本的に交渉で決定されるが、通常は東西 NTT が決めた条件で提供される。

歴史的に見れば、NTT が管路・とう道を建設する際には、第一マンホールより NTT の通信用建物に近いところであろうと、遠いところであろうと、公益事業特権によって道路にこれらの施設を建設できたことに変わりはない。したがって、東西 NTT の所有する管路・とう道は、第一マンホール以遠でも義務的提供区間として接続約款でその提供条件を明確に規定するか、提供義務を東西 NTT に課す新しい規則を策定すべきである。

(2) 接続制度の定期的な見直し

接続制度を定期的に見直すにあたっては、当分の間毎年見直すべきである。